



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社SANKO MARKETING FOODS 上場取引所 東
 コード番号 2762 URL <https://www.sankofoods.com/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)長澤 成博
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役 (氏名)富川 健太郎 TEL 03-6861-9630
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	9,328	31.0	△683	—	△683	—	△711	—
2023年6月期	7,119	195.3	△748	—	△749	—	△784	—

(注) 包括利益 2024年6月期 △710百万円(—%) 2023年6月期 △786百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	△28.60	—	△204.0	△28.2	△7.3
2023年6月期	△40.94	—	△169.3	△31.3	△10.5

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	2,383	327	13.6	11.97
2023年6月期	2,473	375	15.1	16.79

(参考) 自己資本 2024年6月期 323百万円 2023年6月期 373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△880	△286	698	444
2023年6月期	△769	74	605	888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,837	16.2	159	—	171	—	133	—	4.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新 3社 (社名) 株式会社総合食品販売、株式会社ジーエスサンヘイ、 除外 1社 (社名)
規 株式会社SANKO INTERNATIONAL

詳細は添付資料「当連結会計年度における連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」16ページをご覧ください

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年6月期	27,062,105株	2023年6月期	22,256,203株
2024年6月期	4,700株	2023年6月期	4,700株
2024年6月期	24,866,337株	2023年6月期	19,168,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	3,836	26.5	△578	—	△581	—	△656	—
2023年6月期	3,034	51.5	△597	—	△595	—	△720	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	△26.41	—
2023年6月期	△37.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	2,024	440	21.7	16.24
2023年6月期	2,042	416	20.3	18.62

(参考) 自己資本 2024年6月期 439百万円 2023年6月期 414百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、株式会社ジーエス（2023年12月1日付で株式会社総合食品販売に商号変更）及び株式会社サンヘイ（2023年12月1日付で株式会社ジーエスサンヘイに商号変更）は重要性が増したことから連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、2023年12月25日付で、株式会社SANKO INTERNATIONALを新設したことから連結の範囲に含めております。

さらにAKIKO SERVICE AND TRADING JOINT STOCK COMPANYを第4四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

当連結会計年度（2023年7月1日～2024年6月30日）における連結業績は、売上高は93億28百万円（前年同期比31.0%増加）、営業損失は6億83百万円（前年同期は営業損失7億48百万円）となりました。また、経常損失は6億83百万円（前年同期は経常損失7億49百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は7億11百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失7億84百万円）となりました。

当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の撤廃にともない、経済・社会活動の正常化による人流の回復や個人消費の持ち直しとインバウンド需要の増大等が下支えとなり、外食事業においては需要の高まりが見られました。

一方で、少子高齢化に伴う労働人口の減少、原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な円安進行による物価高が外食事業のコストを押し上げる要因になっていること、さらには福島第一原発のALPS処理水問題に端を発する水産物の輸出制限措置や全国的な漁獲量の減少傾向が水産事業の回復に水を差す形となっていることなど、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「とる うる つくる 全部、SANKO」をスローガンに、飲食事業で培った強みを活かして水産の産地に入り、生産者とともに歩む「産地活性化プラットフォーム」として「価値ある食文化の提案」を行うべく、水産の6次産業化を成長基盤とするために事業構造を大きく転換してまいりました。

水産事業においては、漁業者の生活の安定と向上とお客様満足の高立を目的として、2023年9月に下田の漁業者から、漁獲、魚種、相場に関わらず全量買取りする取り組みを開始いたしました。この取り組みをSANKO船団と称し、自社専用船とともに朝獲れの新鮮な魚介類を、当社直営店舗に多段階流通を経ずに卸す試み（“DAY-ゼロ便”）を始め、お客様から大変なご好評をいただいております。SANKO船団は、2024年6月末日時点で自社船を含めて計5隻（月間漁獲高目標値3.5トン）となっており、今後もこの取り組みの輪を広げ、漁業者とお客様がともに幸せになる取り組みを進めてまいります。

また、2023年4月に新店した小売店（鮮魚店）「漁港産直 積極魚食『サカナタベタイ』」（千葉県市川市 MEGAドン・キホーテ本八幡店内）では、近年魚食離れが進む我が国において、魚の食べ方、美味しさ、種類や旬などをお客様に知ってもらうため『漁港産直』の鮮魚だけでなく『積極魚食』を謳い、飲食店の料理人が監修するサカナ惣菜や希少部位、未利用魚などを無駄なく活用することで、「サカナタベタイ！」と若年者層から高齢者層まで幅広く支持されるお店づくりに努めており、今後の新店につながるノウハウを得ました。加えてグループ会社の水産6次産業化の強みを活かした新業態として2024年2月に「炙り屋 せん」（東京都江東区、豊洲市場隣接「豊洲千客万来」内）及び「船上すし みこう」（東京都新宿区）を新規出店いたしました。

水産流通カテゴリーに属するグループ会社の状況は、豊洲市場の大卸である総合食品株式会社については、当社グループ傘下に入ったことによるシナジー効果と新たに強化している水産物の海外輸出の効果もあり売上高が回復傾向にあります。浜松市場の仲卸である株式会社SANKO海商については、「仲卸からの脱却」を経営方針として掲げ、強みであるマグロ加工と商品開発力を生かし、「マグロ餃子」「マグロメンチ」などの新商品を投入するなど、利益体質への転換を進めております。

さらに、当社は2024年7月に千葉県地方卸売市場の仲卸である株式会社津田食品（千葉県千葉市）と資本業務提携契約を締結いたしました。この資本業務提携により、当社グループの沼津・下田・浜松・豊洲の水産商品を中心とした既存の調達リソース及び各所飲食店・小売店の販路に、同社が持つ千葉エリア他の販路・物流機能が加わり、水産

資源の付加価値を高める加工・流通部門を強化してまいります。

なお、水産卸売業で扱う輸出取引は福島第一原発のALPS処理水問題により大きな影響を受けたことから、今後は北米や欧州など輸出の仕向地を拡げることで地政学リスクを考慮しつつ、さらなる輸出取引の拡大を行ってまいります。

飲食事業においては、業績回復が著しい「アカマル屋」が、既存店2019年（コロナ前）同月対比で100%を超え続けるなど、コロナ禍で変化したお客様ニーズにマッチするブランドとして成長を続けております。2024年2月「アカマル屋」野方店、2024年5月に累計15店舗目となる「アカマル屋」ひばりヶ丘店を新規出店しました。また、水産の6次産業化を目指す当社グループのシナジー効果を最大化できる「アカマル屋鮮魚店」（現在5店舗）では、まぐろの解体ショーを定期的実施しているほか、SANKO船団の漁獲の最大活用により、魚価の相場の高騰に関わらず、原価の抑制を実現できるだけでなく、「DAYゼロ鮮魚」（漁獲からお客様のテーブルまでを24時間以内につなぐ取り組み）によって産地における魚本来の価値をお客様にダイレクトに伝え、お客様満足ならびに漁業者の生活の安定と向上の両方を達成するブランドとして育成しております。

なお、「アカマル屋」は、投資効率の高いブランドであり、引き続きブランドの磨き上げを行い、商圏及び立地条件を見極めたうえで積極的に出店してまいります。

また、当社は、2023年12月より東海エリアの大型商業施設内フードコート等で飲食店9店舗を承継し運営を開始、地位承継時に一時的な出店経費が発生いたしました。大型商業施設内の飲食ノウハウを蓄積し今後の積極的な出店を視野に入れてまいります。2024年4月には、承継した店舗のうち1店舗を「まぐろの海商」（海鮮どんぶり）として、イオンモール浜松市野フードコート内にリニューアルオープンいたしました。マグロ一筋40年の目利きが仕入れ、自社船を含むSANKO船団が漁獲する魚と豊洲の大卸・総合食品の仕入力を最大活用した海鮮をふんだんに活用したメニューを提供しております。さらに、2024年7月より水産6次産業化による独自の強みを活かした新メニューを各店舗へ展開、鮮度抜群の新鮮な魚介類を使用した海鮮丼や、サクサクの天ぷらが楽しめる天ぷらセット、ボリューム満点の定食や天井メニューなど、多彩な料理を取り揃え、お客様満足度を追求してまいります。

官公庁等を中心とする食堂施設の運営受託事業は、「産地活性化プラットフォーム」として、農林水産省内の職員食堂である「あふ食堂」を中心に官公庁食堂群を活用し、全国自治体・各種団体と連携し全国産地の郷土料理や食材をテーマにしたイベントの開催に取り組むことで、食堂運営受託の枠を超えた産地活性化への挑戦と食堂利用のお客様満足を官民一体で両立させる取り組みを推進いたしました。「令和6年能登半島地震」により甚大な被害を受けた石川県の生産者の方々へ、「いま、私たちにできること」として、当社受託食堂で漁師の方々を応援する企画の実施や、石川県食材を使ったメニュー販売、当社運営受託の6省庁10店舗にて、石川県食材の情報発信など行いました。こうした取り組みが同じ漁業関係者・水産加工事業者の支援に繋がり、提供する商品を食べて応援消費することで、再開に向け努力されている地元石川県の方々の一助となりますことを切に願っております。

運営受託店舗については、2024年5月九段第二合同庁舎（東京都千代田区）内地下一階に「東京チカラめし」をお召し上がりいただける「東京チカラめし食堂」、同月東京大学医学部附属病院内の職員食堂に「あふ東大病院食堂」を新規出店しました。

こうした取り組みの結果、飲食事業部門として、コロナ禍の影響が漸次的に薄れた2023年以降、緩やかに売上が回復し、事業ユニットとして黒字転換を果たしました。

当社の経営上の課題は、コロナ禍において戦略的に撤退した飲食店舗の売上高を補完することであり、水産サプライチェーンの構築とともに、これを最大活用した（「アカマル屋鮮魚店」等の）店舗出店が達成されることで、会社の業績回復に寄与するものであると認識しております。

出退店につきましては、直営店18店舗及び運営受託店2店舗を新規出店いたしました。また、直営店1店舗、運営受託店1店舗及びフランチャイズ店（海外ライセンス店）2店舗を閉店いたしました。これにより当連結会計年度末における店舗数は、直営店55店舗（うち運営受託店12店舗）まで回復し、フランチャイズ店（運営委託店舗含む）は海外（香港）2店舗、国内2店舗で計4店舗となりました。

また、当社は、急激な経済成長を続けるベトナムにおいて、ハイエンド顧客のニーズにマッチする日本食レストランを運営するために、ベトナム現地法人であるHOANG SON INVESTMENT AND CONSULTANCY LIMITED COMPANYと合弁会社(AKIKO SERVICE AND TRADING JOINT STOCK COMPANY)を2024年5月に設立いたしました。

さらに当社は、急激に進行する円安を背景として、国外の成長市場に対して我が国が誇る水産資源等を積極的に輸出するために、株式会社ガリュウトレーディングと合弁契約を締結し、2023年12月に新会社である株式会社 SANKO INTERNATIONALを設立いたしました。

このように、当社グループの水産資源の国内調達力とこれまで培ってきた飲食事業のノウハウを、成長著しい特定の海外市場に展開することで将来の収益の柱となる事業の育成を開始いたしました。

財務面では、2023年1月に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第5回新株予約権の行使により5億63百万円を調達し、また、2024年4月に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第6回新株予約権の行使により2億2百万円を調達しました。手元流動性を高めるとともに、調達資金を成長戦略へ投資することで確実な成長と業績の向上に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し23億83百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金4億43百万円減少、売掛金1億23百万円増加及び有形固定資産1億89百万円増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し20億55百万円となりました。この主な要因は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債85百万円増加、その他流動負債1億5百万円減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し3億27百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失7億11百万円、第5回新株予約権行使、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換請求及び第6回新株予約権行使により株主資本が6億81百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少し、これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額25百万円を加味した結果、4億44百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、8億80百万円(前年同期は7億69百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を6億93百万円計上、売上債権の増加額1億16百万円及びその他流動負債の減少額1億12百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億86百万円(前年同期は74百万円の獲得)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億21百万円及び差入保証金の差入による支出54百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6億98百万円(前年同期は6億5百万円の獲得)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入5億53百万円及び新株予約権付社債の発行による収入2億円があった

ことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	15.1	13.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	169.1	172.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の鈍化にともない、新たな消費拡大が期待できる一方、原材料・エネルギー価格・物流コスト・人件費の上昇など、厳しい経営環境が続くことが予想されます。こうした状況のもと、2025年6月期の連結業績予想は、外食事業部門が直営店55店舗体制まで回復していること、水産事業部門、とりわけ豊洲市場の総合食品株式会社の売上回復が見込まれることから、売上高108億37百万円、営業利益1億59百万円、経常利益1億71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億33百万円を見込んでおります。

水産事業のサプライチェーン構築は順調に進み、下田を拠点とした漁業から浜松、沼津、豊洲の加工・流通、飲食店・鮮魚店・催事販売まで繋ぐ産地活性化プラットフォームを構築いたしました。今後は、水産6次産業化を武器にした当社グループ独自の商品開発を付加価値の源泉として進めてまいります。

飲食事業は、コロナ禍から脱却後の新たな日常生活に対応した「アカマル屋」業態の業績は順調に推移するとともに新規出店を続け、安定した運営を行う官公庁等を中心とする食堂施設の運営受託事業は全国各地の食材とコラボ企画を行うなど独自の運営モデルを構築、東海エリアの大型商業施設内フードコート飲食店は水産6次産業化による独自の強みを活かした新メニューを各店舗へ展開するなど、さらに業態ブラッシュアップを進めてまいります。

その他事業は、国外の成長市場に対して我が国が誇る水産資源等の輸出を積極的に進め、清掃などB to Bの法人営業に注力し、当社グループ総合力で水産6次産業化のネットワーク拡大に注力してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、首都圏一等立地に構える大型・空中階の「総合型居酒屋」への需要が減少したこと、及び新型コロナウイルス感染症拡大の時期において、主力事業である都心部の店舗を一気に閉店し、売上高の規模を失う反面事業構造を大きく転換し、新たな事業の柱を構築しに行ったことにより、前事業年度まで6期連続の営業損失を計上しております。なお、当社は2022年6月期より連結財務諸表を作成しており、前連結会計年度まで2期連続の営業損失を計上しております。当連結会計年度においては、営業損失6億83百万円、経常損失6億83百万円、親会社株主に帰属する当期純損失7億11百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは8億80百万円のマイナスとなりました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、今後の資金計画を検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はありません。以下に記載のとおり、当該事象又は状況を改善するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(1) 収益改善施策の実施

現在、当社グループは短・中期的な事業構造改革を推し進めており、収益の改善を目指し次の施策に取り組んでおります。

① 水産事業の6次産業化モデルの構築

当社グループは、「とる うる つくる 全部、SANKO」をスローガンに、当社グループ独自の事業ポートフォリオの構築を目的として、既存事業とのシナジーを追求した水産事業の6次産業化モデルを構築いたします。

2020年に静岡県沼津市を起点にスタートした水産プロジェクトは、沼津・下田で水揚げされた近海物の鮮魚や加工品等を当社飲食直営店舗で提供するだけでなく、法人営業による販路開拓を行うことによって、事業成長の推進力となりました。また、昨年には提携する漁業者からの鮮魚を漁獲、魚種、相場に関わらず一定の価額で全量買取りする取り組みを開始いたしました。

当社グループは、水産サプライチェーンを構築することを目的として、2021年11月に水産仲卸の株式会社SANKO海商（静岡県浜松市）、2022年7月に豊洲市場で7社しかない水産物卸売会社（大卸）である総合食品株式会社（東京都江東区）を子会社化いたしました。また、2023年4月に水産物の小売店（鮮魚店）「漁港産直 積極魚食『サカナタバタイ』」（千葉県市川市 MEGAドン・キホーテ本八幡店内）を新規出店、2023年10月にエンターテイメント型マグロ解体ショーのパイオニアである一般社団法人全国鮪解体師協会と業務提携、2024年2月に「炙り屋 せん」（東京都江東区、豊洲市場隣接の「豊洲千客万来」内）、及び「船上すしみこう」（東京都新宿区）を新規出店いたしました。両店舗は、SANKO船団が漁獲する朝獲れ鮮魚（船直便）や豊洲大卸の総合食品及び浜松仲卸のSANKO海商といったグループ会社の仕入力を最大限に活かした新業態の店舗であります。

当社グループは、これからも全国の産地に入り込み、地域の皆様（地元漁師や漁協その他水産事業者、地方自治体等）と共に地域ビジネスの創出に取り組み、これまで飲食事業で蓄積した3次産業のノウハウを活かした「売れるものを創る」ことで、水産事業の6次産業化モデルの構築を引き続き進めてまいります。

当社は、当社グループのサステナビリティ基本方針に沿った持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上を果たすべく、「生産者とともに歩む『産地活性化プラットフォーム』」を目指してまいります。

② 店舗事業における収益基盤の再構築（水産シナジー、高効率、ライセンス等）

テレワークの定着や外出自粛等の影響から、お客様の消費行動の中心は都市部から郊外に分散されつつあり、この傾向は今後も続くものと想定されます。これまでの串焼きやおでん、煮込み料理を中心とした大衆酒場「アカマル屋」のほか、当社グループシナジーを最大化し、かつ、お客様に還元するための新業態として、「アカマル屋鮮魚店」を開発いたしました。「アカマル屋鮮魚店」は鮮魚店併設型の大衆酒場であり、下田・沼津からの朝獲れ鮮魚や浜松のSANKO海商、豊洲の総合食品と連携したまぐろの解体ショーの実施など連日お客様で賑わう新しいコンセプトの大衆酒場であります。これら「アカマル屋」のビジネスモデルは、高効率かつ高収益モデルのブランドであり、今後、商圈及び立地条件を見極めたうえで積極的に出店してまいります。なお、2024年4月には、承継した店舗のうち1店舗を「まぐろの海商」（海鮮どんぶり）として、イオンモール浜松市野フードコート内にリニューアルオープンいたしました。「まぐろの海商」は、マグロ筋40年のSANKO海商（静岡県浜松市）

の目利きが仕入れ、職人が加工するマグロや鮮魚をメインにした丼や、自社船を含むSANKO船団が漁獲する魚と豊洲の大卸・総合食品の仕入力を最大活用した海鮮をふんだんに活用したメニューを提供しております。

また、大きな固定投資を伴わない受託事業では、今後もこれらの事業について慎重な出店判断を行ってまいります。「東京チカラめし」につきましては、今後もアジア地域でのライセンス契約獲得に取り組んでまいります。

③ コストの削減

当社グループの取り組みとして、引き続きコストの見直し及び削減をより強力に進めてまいります。具体的な取り組みとして、業務プロセス及びITシステムの見直しによって業務の省力化を実現することで、人件費等をより一層極小化いたします。さらに本社費用等、様々な施策によりコストを削減いたします。

(2) 財務基盤の強化

① 資本注入

2023年5月に行使請求が開始された第5回新株予約権の行使により5億63百万円を調達いたしました。調達した資金は、運転資金、新規出店資金及び新規事業資金等に充当してまいります。さらに、2024年4月に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、これに伴い2億円の資金調達を行いました。また同時に、第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を行いました。調達した資金は、運転資金、新規出店資金及び新規事業資金等に充当してまいります。

② 金融機関との関係強化

前述した収益改善施策の実施による営業収支の改善効果が表れるには一定の時間を要することから、今後も安定した資金繰り管理を目的として金融機関との関係強化と調達交渉に努めてまいります。

③ 運転資金の十分な確保

事業の利益管理をより一層強化し、また、経営環境の変化を慎重に見極めながら投資を実行し、確実な回収を実現することで、運転資金の十分な確保に努めてまいります。

以上のように、当連結会計年度において進める構造改革の効果が経常的に見込まれることから、収益改善及び財務基盤の強化が図られ、これによって安定的に営業収支が改善する見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898	454
売掛金	287	410
商品	107	118
原材料及び貯蔵品	41	43
その他	108	114
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	1,436	1,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	267	400
リース資産(純額)	27	32
その他(純額)	78	129
有形固定資産合計	373	563
無形固定資産		
のれん	24	28
その他	11	17
無形固定資産合計	35	46
投資その他の資産		
差入保証金	572	603
関係会社株式	33	9
その他	24	24
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	628	638
固定資産合計	1,037	1,247
資産合計	2,473	2,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	373	401
1年内返済予定の長期借入金	66	40
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	85
未払金	210	186
未払費用	254	242
賞与引当金	2	3
店舗閉鎖損失引当金	3	-
その他	327	221
流動負債合計	1,239	1,180
固定負債		
長期借入金	319	303
リース債務	27	31
退職給付に係る負債	104	92
資産除去債務	129	173
預り保証金	139	163
その他	139	110
固定負債合計	859	874
負債合計	2,098	2,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	1,124	1,086
利益剰余金	△770	△782
自己株式	△0	△0
株主資本合計	364	313
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整累計額	9	9
その他の包括利益累計額合計	9	10
新株予約権	1	0
非支配株主持分	-	2
純資産合計	375	327
負債純資産合計	2,473	2,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,119	9,328
売上原価	4,824	6,394
売上総利益	2,295	2,933
販売費及び一般管理費	3,044	3,617
営業損失(△)	△748	△683
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	0	4
助成金収入	5	-
受取手数料	2	1
その他	5	6
営業外収益合計	13	13
営業外費用		
支払利息	4	5
株式交付費	8	7
その他	0	0
営業外費用合計	13	13
経常損失(△)	△749	△683
特別利益		
固定資産売却益	4	-
受取損害賠償金	-	18
その他特別利益	-	1
特別利益合計	4	19
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
店舗閉鎖損失	0	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3	-
減損損失	23	28
特別損失合計	28	28
税金等調整前当期純損失(△)	△772	△693
法人税、住民税及び事業税	15	18
法人税等調整額	△3	-
法人税等合計	11	18
当期純損失(△)	△784	△711
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△784	△711

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純損失(△)	△784	△711
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整額	△1	0
その他の包括利益合計	△1	0
包括利益	△786	△710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△786	△710
非支配株主に係る包括利益	-	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50	932	△439	-	542
当期変動額					
新株の発行	250				250
新株の発行 (新株予約権の行使)	78	78			156
転換社債型新株予約権 付社債の転換	100	100			200
減資	△468	468			-
欠損填補		△454	454		-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△784		△784
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△40	192	△330	△0	△178
当期末残高	10	1,124	△770	△0	364

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整 累計額		
当期首残高	11	6	559
当期変動額			
新株の発行			250
新株の発行 (新株予約権の行使)			156
転換社債型新株予約権 付社債の転換			200
減資			-
欠損填補			-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△784
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	△4	△6
当期変動額合計	△1	△4	△184
当期末残高	9	1	375

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10	1,124	△770	△0	364
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	283	283			566
転換社債型新株予約権 付社債の転換	57	57			115
減資	△340	340			-
欠損填補		△720	720		-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△711		△711
連結範囲の変動			△21		△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△38	△11	-	△50
当期末残高	10	1,086	△782	△0	313

	その他の包括利益 累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整 累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	9	9	1	-	375
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						566
転換社債型新株予約権 付社債の転換						115
減資						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△711
連結範囲の変動						△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0	0	△0	2	2
当期変動額合計	0	0	0	△0	2	△47
当期末残高	0	9	10	0	2	327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△772	△693
減価償却費	35	71
のれん償却額	4	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△3	-
固定資産除却損	0	0
支払利息	4	5
株式交付費	8	7
助成金収入	△5	-
受取損害賠償金	-	△18
減損損失	23	28
店舗閉鎖損失	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	22	△116
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△65	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	58	24
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8	1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△74	△112
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△56	△47
その他	17	6
小計	△797	△860
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△5
助成金の受取額	47	-
法人税等の支払額	△15	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△769	△880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△20
定期預金の払戻による収入	10	20
有形固定資産の取得による支出	△146	△221
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	△7	△9
差入保証金の差入による支出	△39	△54
差入保証金の回収による収入	123	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	123	-
関係会社株式の取得による支出	-	△9
貸付けによる支出	△1	△6
貸付金の回収による収入	61	4
その他	△43	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	△286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	25
長期借入金の返済による支出	△87	△69
リース債務の返済による支出	△5	△11
割賦債務の返済による支出	-	△3
新株予約権付社債の発行による収入	200	200
株式の発行による収入	249	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	152	553
新株予約権の発行による収入	2	0
新株予約権の取得による支出	△6	-
自己株式の取得による支出	△0	-
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	605	698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89	△469
現金及び現金同等物の期首残高	978	888
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25
現金及び現金同等物の期末残高	888	444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ジーエス（2023年12月1日付で株式会社総合食品販売に商号変更）及び株式会社サンヘイ（2023年12月1日付で株式会社ジーエスサンヘイに商号変更）は重要性が増したことから連結の範囲に含めております。また、2023年12月25日付で株式会社 SANKO INTERNATIONALを新設したことから第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。さらにAKIKO SERVICE AND TRADING JOINT STOCK COMPANYを第4四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

店舗売上高	2,656
6次産業化 ※	4,151
その他売上高	311
顧客との契約から生じる収益	7,119
その他の収益	—
外部顧客への売上高	7,119

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

店舗売上高	3,541
6次産業化 ※	5,463
その他売上高	323
顧客との契約から生じる収益	9,328
その他の収益	—
外部顧客への売上高	9,328

※ 6次産業化は、主に総合食品やSANKO海商を含む水産事業の売上であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	16円79銭	11円97銭
1株当たり当期純損失(△)	△40円94銭	△28円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△784	△711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△784	△711
普通株式の期中平均株式数(株)	19,168,400	24,866,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年12月15日開催の取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 40,250個(普通株式 4,025,000株)	2024年3月27日開催の取締役会決議による第2回新株予約権付社債新株予約権の数 17個(額面金額85百万円) 2024年3月27日開催の取締役会決議による第6回新株予約権新株予約権の数 29,900個(普通株式 2,990,000株)

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2024年7月26日開催の取締役会に基づき、以下のとおり借入を行いました。長期運転資金を目的に、金融機関からの借入を行うものであります。

(1) 借入金融機関	株式会社横浜銀行
(2) 借入金額	50百万円
(3) 契約締結日	2024年7月31日
(4) 借入実行日	2024年7月31日
(5) 利率	基準金利+スプレッド
(6) 返済期日	2031年7月31日
(7) 返済方法	元金均等返済
(8) 担保	無
(9) 保証	有(東京信用保証協会による保証)